



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月8日
東

上場会社名 西華産業株式会社 上場取引所
 コード番号 8061 URL <https://seika.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 櫻井昭彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 (氏名) 長谷川智昭 (TEL) 03-5221-7101
 (管理管掌)
 四半期報告書提出予定日 2022年11月8日 配当支払開始予定日 2022年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	40,452	△0.0	1,444	10.7	1,217	△7.4	844	20.9
2022年3月期第2四半期	40,452	19.9	1,304	36.8	1,315	19.8	698	31.6

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 1,555百万円(85.0%) 2022年3月期第2四半期 840百万円(△20.0%)
 代理人取引に係る売上高は、仕入高と相殺した純額にて表示しております。相殺前の総額につきましては、取扱高として以下のとおり開示いたします。

	取扱高	増減率
2023年3月期第2四半期	68,866百万円	△0.2%
2022年3月期第2四半期	69,027百万円	△2.7%

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	70.31	70.15
2022年3月期第2四半期	57.87	57.66

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	102,295	31,884	30.5
2022年3月期	104,865	31,101	28.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 31,173百万円 2022年3月期 30,105百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	25.00	—	40.00	65.00
2023年3月期	—	35.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	95,000	11.4	3,700	△3.3	3,700	△4.6	2,500	11.3	208.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

代理人取引に係る売上高は、仕入高と相殺した純額にて表示しております。相殺前の総額につきましては、取扱高として以下のとおり開示いたします。

	取扱高	増減率
通 期（累計）	170,000百万円	26.6%

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 、 除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	12,320,650株	2022年3月期	12,320,650株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	271,555株	2022年3月期	357,800株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	12,013,112株	2022年3月期2Q	12,072,339株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 7
(会計方針の変更)	P. 7
(会計上の見積りの変更)	P. 7
(修正再表示)	P. 7
(重要な後発事象)	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス禍による行動制限が緩和され、経済活動の正常化が進みました。一方で、資源や原材料などの高騰や急激な円安の進行等もあり、先行きは不透明で依然として楽観視できない状況が続いております。

このような経済環境のもと、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、序盤は前年同期を上回るペースであったものの、一部大型取引の第2四半期末をまたぐ納期のずれ込みもあって、売上高は前年同期と同水準の404億52百万円にとどまりました。また、営業利益は子会社を含め営業取引が堅調に推移し前年同期比10.7%増の14億44百万円、経常利益は一部の持分法適用投資における損失計上があり同7.4%減の12億17百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は政策保有株式の縮減に伴う売却益もあり同20.9%増の8億44百万円となりました。

各セグメントの状況は、以下のとおりであります。

「電力事業」

北陸地区の発電所における設備の刷新や中国地区の原子力発電所向け保安設備増強等に寄与し、売上高は66億86百万円（前年同期比50.7%増）となりましたが、低採算の資源関連取引もあり、セグメント利益は3億51百万円（前年同期比23.3%減）にとどまりました。

「化学・エネルギー事業」

大手運輸会社向け水力発電設備等の大型案件を含め受け渡しが予定どおり進み、売上高は前年並みの105億42百万円（前年同期比0.1%減）を確保しました。一方、セグメント利益は、セイカダイヤエンジン株式会社の業績が好調であったため、3億81百万円（前年同期比90.4%増）となりました。

「産業機械事業」

官公庁向け製本設備や健康食品メーカー向け製造設備等の大型案件の受け渡しが進み、また日本ダイヤバルブ株式会社の業績が引き続き好調であることから、売上高は178億80百万円（前年同期比5.5%増）となりました。セグメント利益については、前年同期に発生した中国案件での一時的損失の反動や円安進行による影響があり、大幅増の、5億44百万円（前年同期比106.5%増）となりました。

「グローバル事業」

工事用水中ポンプを扱うTsurumi (Europe) GmbHグループの業績が堅調に推移したものの、主に中国や東南アジア地域における新型コロナウイルスの影響による営業活動の制限や商談の遅延等により、売上高は53億42百万円（前年同期比37.2%減）、セグメント利益は1億97百万円（前年同期比47.1%減）となりました。

なお、当社グループの海外売上高は79億51百万円（前年同期比13.4%減）となり、当社グループ全体の売上高に占める割合が19.7%となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ25億70百万円（2.5%）減少し、1,022億95百万円となりました。これは、流動資産が17億60百万円減少、固定資産が8億9百万円減少したことによるものであります。流動資産の減少は、商品及び製品が19億44百万円、仕掛品が1億8百万円、原材料及び貯蔵品が2億46百万円、前渡金が44億51百万円増加した一方で、現金及び預金が46億23百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が42億3百万円減少したこと等によるものであります。また、固定資産の減少は、建設仮勘定が1億17百万円増加した一方で、のれんが42百万円、投資有価証券が8億99百万円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ33億52百万円（4.5%）減少し、704億11百万円となりました。これは、前受金が26億60百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が37億31百万円、短

期借入金が12億49百万円、未払金が7億64百万円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ7億82百万円(2.5%)増加し、318億84百万円となりました。これは、新株予約権が64百万円、非支配株主持分が2億20百万円減少した一方で、株主資本が4億28百万円、その他の包括利益累計額が6億40百万円増加したことによるものであります。株主資本の増加は、資本剰余金が56百万円減少した一方で、利益剰余金が3億45百万円増加、自己株式が1億39百万円減少したことによるものであります。資本剰余金の減少は、ベルギーの連結子会社であるMarine Motors & Pumps N.V.の株式を追加取得したことに伴う減少56百万円であります。利益剰余金の増加は、剰余金の配当4億79百万円による減少があった一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益8億44百万円の計上があったこと等によるものであります。

その他の包括利益累計額の増加は、その他有価証券評価差額金が76百万円、為替換算調整勘定が5億64百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の28.7%から30.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績につきましては、2022年5月13日の決算短信で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,334	12,710
受取手形、売掛金及び契約資産	36,029	31,825
リース投資資産	109	85
有価証券	157	156
商品及び製品	5,362	7,307
仕掛品	457	565
原材料及び貯蔵品	1,188	1,435
前渡金	28,551	33,003
その他	687	1,022
貸倒引当金	△132	△127
流動資産合計	89,746	87,985
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	839	844
機械装置及び運搬具	225	213
工具、器具及び備品	289	325
賃貸用資産	669	679
リース資産	110	102
土地	609	609
建設仮勘定	-	117
有形固定資産合計	2,743	2,892
無形固定資産		
のれん	346	303
施設利用権	117	118
ソフトウェア	321	322
その他	7	5
無形固定資産合計	793	750
投資その他の資産		
投資有価証券	10,439	9,539
長期貸付金	36	27
繰延税金資産	582	584
その他	544	533
貸倒引当金	△20	△19
投資その他の資産合計	11,582	10,666
固定資産合計	15,119	14,309
資産合計	104,865	102,295

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,602	27,870
短期借入金	5,506	4,256
リース債務	39	38
未払金	1,645	881
未払法人税等	660	574
前受金	29,354	32,015
賞与引当金	650	595
役員賞与引当金	79	2
その他	871	657
流動負債合計	70,409	66,891
固定負債		
長期借入金	27	27
リース債務	79	72
退職給付に係る負債	2,572	2,608
役員退職慰労引当金	22	19
繰延税金負債	249	402
その他	403	390
固定負債合計	3,354	3,519
負債合計	73,764	70,411
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,728	6,728
資本剰余金	2,097	2,040
利益剰余金	18,734	19,079
自己株式	△564	△425
株主資本合計	26,994	27,422
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,813	2,889
為替換算調整勘定	296	860
退職給付に係る調整累計額	1	0
その他の包括利益累計額合計	3,111	3,751
新株予約権	282	218
非支配株主持分	713	492
純資産合計	31,101	31,884
負債純資産合計	104,865	102,295

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	40,452	40,452
売上原価	32,266	31,841
売上総利益	8,186	8,610
販売費及び一般管理費	6,881	7,166
営業利益	1,304	1,444
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	78	82
有価証券売却益	14	11
為替差益	13	59
その他	74	65
営業外収益合計	187	227
営業外費用		
支払利息	30	17
持分法による投資損失	119	421
その他	25	14
営業外費用合計	176	453
経常利益	1,315	1,217
特別利益		
固定資産売却益	16	-
投資有価証券売却益	2	369
特別利益合計	18	369
税金等調整前四半期純利益	1,334	1,587
法人税、住民税及び事業税	593	589
法人税等調整額	△19	121
法人税等合計	574	711
四半期純利益	760	876
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	698	844
非支配株主に帰属する四半期純利益	62	31
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△228	77
為替換算調整勘定	302	603
退職給付に係る調整額	3	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△0
その他の包括利益合計	79	679
四半期包括利益	840	1,555
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	771	1,484
非支配株主に係る四半期包括利益	68	70

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。